

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月6日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑中 好彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目6番32号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	868,263 (324,185)	952,772 (358,319)	1,139,909
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	115,437	161,617	121,975
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	83,456 (37,899)	114,744 (44,760)	90,874
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	191,747	197,624	182,112
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,278,000	1,374,186	1,268,476
資産合計 (百万円)	1,686,260	1,851,850	1,653,108
基本的1株当たり四半期利益又 は基本的1株当たり利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	37.06 (16.90)	51.87 (20.27)	40.45
希薄化後1株当たり四半期利益 又は希薄化後1株当たり利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	37.01	51.79	40.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.8	74.2	76.7
営業活動による 正味キャッシュ・フロー (百万円)	163,732	154,561	214,257
投資活動による 正味キャッシュ・フロー (百万円)	35,834	48,257	26,851
財務活動による 正味キャッシュ・フロー (百万円)	89,172	92,724	89,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	339,340	438,008	391,374

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4. 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり利益」につきましては、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに以下の技術導入契約を締結しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	プロテオスタシス社	米国	小胞体ストレス応答調節治療薬に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2014年11月～ロイヤリティー期間終了まで

当第3四半期連結会計期間において、コメンティス社とのベータセクレターゼ阻害剤に関する技術導入契約の契約期間を変更しました。変更後の契約の概要は以下の通りです。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	コメンティス社	米国	ベータセクレターゼ阻害剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2008年4月～2015年4月まで

当第3四半期連結会計期間において、ヤンセン・バイオテック社とのASP015Kに関する技術導出契約の契約期間を変更しました。変更後の契約の概要は以下の通りです。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	ヤンセン・バイオテック社	米国	ASP015Kに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2012年10月～2015年1月まで

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

[連結経営成績]

<連結業績(コアベース)>

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースでの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベース業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用などのほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。

当第3四半期連結累計期間の連結業績(コアベース)は以下の通り、売上高は増収、営業利益、四半期純利益は増益となりました。

[連結業績(コアベース)]

(単位：百万円、端数四捨五入)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	868,263	952,772	84,509 (9.7%)
コア営業利益	160,581	200,193	39,613 (24.7%)
コア四半期純利益	112,583	140,285	27,701 (24.6%)
1株当たり コア四半期純利益(円)	50.00	63.42	13.42 (26.8%)

(注)当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。

1株当たりコア四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しています。

#### <売上高>

連結売上高は9,528億円（対前年同四半期連結累計期間比9.7%増）となりました。

- ・新製品の前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジのほか、ベシケアとベタニス / ミラベトリック / ベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大しました。このほか、免疫抑制剤プログラフなどの売上が増加しました。

#### （地域別売上高の状況）

地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

##### 日本

日本の売上高は3,886億円（同5.3%減）となりました。このうち、日本市場での売上高は3,753億円（同6.0%減）となりました。2014年4月に実施された薬価改定や後発医薬品の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ減収となりました。

- ・ベタニスのほか、成人関節リウマチ治療剤シムジアや前立腺がん治療剤ゴナックスなどの新製品が伸びました。また、2014年4月に発売した選択的SGLT2阻害剤スーグラ、同年5月に発売したイクスタンジが売上に寄与しました。
- ・一方、高コレステロール血症治療剤リピトールや統合失調症治療剤セロクエル、入眠剤マイスリー、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスター、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールなどの売上は、薬価改定や後発医薬品の影響などにより減少しました。
- ・また、2014年4月に実施された消費税の増税前後の一時的な需給変動の影響などにより、消炎鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムビコート、骨粗鬆症治療剤ボノテオなどの売上が減少しました。

##### 米州

米州の売上高は2,683億円（同23.5%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は、2,511百万ドル（同14.9%増）となりました。

- ・XTANDIのほか、ベシケアとミラベトリックを合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大しました。
- ・また、プログラフの売上や抗がん剤タルセバの収入などが増加しました。

##### 欧州

欧州（中東・アフリカを含む）の売上高は2,433億円（同23.1%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,734百万ユーロ（同16.1%増）となりました。

- ・XTANDI、ベシケアとベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤のほか、プログラフ、キャンディン系抗真菌剤マイカミンなどの売上が伸びました。

##### アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は525億円（同21.6%増）となりました。

- ・プログラフ、ハルナール、ベシケアなどの売上が拡大し、増収となりました。

#### <コア営業利益 / コア四半期純利益>

- ・売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は前年同四半期連結累計期間に比べ14.1%増加し、6,933億円となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ2.8ポイント低下し、27.2%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、為替の影響に加え、XTANDIの米国での共同販促費用の増加などにより、3,172億円（同12.1%増）となりました。
- ・研究開発費は、為替の影響に加え、開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加などにより、1,480億円（同6.8%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.4ポイント低下し、15.5%となりました。
- ・無形資産償却費は、280億円（同4.3%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は2,002億円（同24.7%増）となりました。

コア四半期純利益は1,403億円（同24.6%増）となりました。また、1株当たりコア四半期純利益は63.42円（同26.8%増）となりました。

< 連結業績（フルベース） >

当第3四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は、下表の通り、売上高は増収、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益は増益となりました。

コアベースの実績からは除外される、その他の無形資産の減損損失、為替差損、リストラクチャリング費用、並びに訴訟関係費用など、426億円（前年同四半期連結累計期間は485億円）を「その他の費用」として計上しました。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円、端数四捨五入）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	868,263	952,772	84,509 (9.7%)
営業利益	112,875	161,680	48,805 (43.2%)
税引前四半期利益	115,437	161,617	46,181 (40.0%)
四半期純利益	83,456	114,744	31,288 (37.5%)
1株当たり 四半期純利益(円)	37.06	51.87	14.81 (39.9%)
四半期包括利益	191,747	197,624	5,877 (3.1%)

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,546億円（対前年同四半期連結累計期間比92億円減）となりました。

・法人所得税の支払額が495億円（同231億円支出増）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、483億円（同124億円支出増）となりました。

・有形固定資産の取得による支出124億円、無形資産の取得による支出411億円一方で、有形固定資産の売却による収入53億円などがありました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、927億円（同36億円支出増）となりました。

・配当金の支払額は621億円（同35億円支出増）となりました。また、自己株式の取得による支出300億円などがありました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,380億円（対前連結会計年度末比466億円増）となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループは、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため新薬創出力の強化を最重点事項として積極的に取り組んでいます。当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,480億円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

(注) 2014年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2014年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は7,000,000,000株増加し、9,000,000,000株となっています。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,259,823,175	2,259,823,175	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,259,823,175	2,259,823,175	-	-

(注) 2014年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2014年4月1日付で当社普通株式1株を5株に分割しています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	2,259,823	-	103,001	-	176,822

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,959,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,207,184,000	22,071,840	同上
単元未満株式	普通株式 680,075	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,259,823,175	-	-
総株主の議決権	-	22,071,840	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て自社保有の自己株式です。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれています。

3.「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	51,959,100	-	51,959,100	2.29
計	-	51,959,100	-	51,959,100	2.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役及び監査役の異動はありません。

執行役員の退任は以下のとおりです。

役職名	氏名	退任年月日
執行役員 開発本部長	廣崎 晴久	2014年6月30日

執行役員の役職の異動は以下のとおりです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 開発本部長	執行役員 ライセンシング&アライアンス部長	横田 智広	2014年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。



1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高		868,263	952,772
売上原価		260,677	259,478
売上総利益		607,586	693,294
販売費及び一般管理費		283,004	317,228
研究開発費		138,554	148,000
無形資産償却費		26,854	28,015
持分法による損益		1,407	142
その他の収益		790	4,127
その他の費用	5	48,496	42,640
営業利益		112,875	161,680
金融収益		3,559	2,870
金融費用		998	2,933
税引前四半期利益		115,437	161,617
法人所得税		31,981	46,873
四半期純利益		83,456	114,744
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		83,456	114,744
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	37.06	51.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	37.01	51.79

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
売上高		324,185	358,319
売上原価		99,969	100,387
売上総利益		224,216	257,932
販売費及び一般管理費		98,489	115,458
研究開発費		48,131	50,973
無形資産償却費		9,077	10,084
持分法による損益		244	399
その他の収益		162	1,003
その他の費用		19,811	23,528
営業利益		49,114	58,493
金融収益		1,397	600
金融費用		257	147
税引前四半期利益		50,254	58,946
法人所得税		12,355	14,187
四半期純利益		37,899	44,760
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		37,899	44,760
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	16.90	20.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	16.87	20.24

( 2 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期純利益	83,456	114,744
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	3,925	1,079
小計	3,925	1,079
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	98,372	77,945
売却可能金融資産の公正価値の変動	5,995	6,015
小計	104,366	83,959
税引後その他の包括利益合計	108,291	82,880
四半期包括利益合計	191,747	197,624
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	191,747	197,624

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
四半期純利益	37,899	44,760
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	2,602	2,968
小計	2,602	2,968
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	60,402	61,125
売却可能金融資産の公正価値の変動	4,137	6,928
小計	64,539	68,053
税引後その他の包括利益合計	67,142	65,084
四半期包括利益合計	105,040	109,844
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	105,040	109,844

( 3 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 2014年 3月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2014年12月31日 )
資産		
非流動資産		
有形固定資産	191,451	205,932
のれん	116,766	136,768
その他の無形資産	280,120	301,156
持分法で会計処理されている投資	1,808	1,945
繰延税金資産	45,530	44,698
その他の金融資産	94,961	105,263
その他の非流動資産	9,179	14,203
非流動資産合計	739,816	809,964
流動資産		
棚卸資産	135,228	153,318
売上債権及びその他の債権	332,639	394,962
未収法人所得税	2,710	4,060
その他の金融資産	35,406	37,651
その他の流動資産	12,068	13,887
現金及び現金同等物	391,374	438,008
小計	909,424	1,041,886
売却目的で保有する資産	3,868	-
流動資産合計	913,292	1,041,886
資産合計	1,653,108	1,851,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>資本及び負債</b>		
<b>資本</b>		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	176,822	176,822
自己株式	54,535	58,879
利益剰余金	864,830	890,813
その他の資本の構成要素	178,359	262,429
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,268,476	1,374,186
資本合計	1,268,476	1,374,186
<b>負債</b>		
<b>非流動負債</b>		
仕入債務及びその他の債務	64	90
繰延税金負債	2	74
退職給付に係る負債	27,184	31,031
引当金	4,264	2,904
その他の金融負債	749	653
その他の非流動負債	11,681	18,483
非流動負債合計	43,944	53,235
<b>流動負債</b>		
仕入債務及びその他の債務	187,032	220,063
未払法人所得税	13,237	16,663
引当金	66,407	96,425
その他の金融負債	1,062	14,363
その他の流動負債	72,950	76,916
流動負債合計	340,688	424,429
負債合計	384,632	477,664
資本及び負債合計	1,653,108	1,851,850

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2013年4月1日残高		103,001	176,822	72,285	875,473	1,937	67,659
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	83,456	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	98,372
四半期包括利益合計		-	-	-	83,456	-	98,372
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	30,056	-	-	-
自己株式の処分		-	-	337	106	148	-
自己株式の消却		-	-	47,362	47,362	-	-
配当金	7	-	-	-	58,656	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	275	-
振替		-	-	-	3,925	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	-	17,643	102,199	128	-
2013年12月31日残高		103,001	176,822	54,642	856,729	2,064	166,031

2014年4月1日残高		103,001	176,822	54,535	864,830	2,110	147,660
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	114,744	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	77,945
四半期包括利益合計		-	-	-	114,744	-	77,945
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	30,012	-	-	-
自己株式の処分		-	-	270	138	123	-
自己株式の消却		-	-	25,398	25,398	-	-
配当金	7	-	-	-	62,146	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	234	-
振替		-	-	-	1,079	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	-	4,344	88,761	111	-
2014年12月31日残高		103,001	176,822	58,879	890,813	2,221	225,605

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定			
2013年4月1日残高		22,000	-	91,596	1,174,606	1,174,606
四半期包括利益						
四半期純利益		-	-	-	83,456	83,456
その他の包括利益		5,995	3,925	108,291	108,291	108,291
四半期包括利益合計		5,995	3,925	108,291	191,747	191,747
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得		-	-	-	30,056	30,056
自己株式の処分		-	-	148	83	83
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	58,656	58,656
株式報酬取引		-	-	275	275	275
振替		-	3,925	3,925	-	-
資本で直接認識された所有者 との取引合計		-	3,925	3,798	88,354	88,354
2013年12月31日残高		27,995	-	196,090	1,278,000	1,278,000

2014年4月1日残高		28,588	-	178,359	1,268,476	1,268,476
四半期包括利益						
四半期純利益		-	-	-	114,744	114,744
その他の包括利益		6,015	1,079	82,880	82,880	82,880
四半期包括利益合計		6,015	1,079	82,880	197,624	197,624
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得		-	-	-	30,012	30,012
自己株式の処分		-	-	123	8	8
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	62,146	62,146
株式報酬取引		-	-	234	234	234
振替		-	1,079	1,079	-	-
資本で直接認識された所有者 との取引合計		-	1,079	1,190	91,915	91,915
2014年12月31日残高		34,603	-	262,429	1,374,186	1,374,186



(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		115,437	161,617
減価償却費及び無形資産償却費		47,937	48,072
減損損失及びその戻入益		32,969	9,145
金融収益及び金融費用		2,561	63
棚卸資産の増減額		929	6,043
売上債権及びその他の債権の増減額		21,883	43,715
仕入債務及びその他の債務の増減額		16,916	6,310
その他の調整		36,050	28,597
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		190,103	204,047
法人所得税の支払額		26,371	49,485
営業活動による正味キャッシュ・フロー		163,732	154,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		19,250	12,420
有形固定資産の売却による収入		1,041	5,341
無形資産の取得による支出		19,775	41,062
売却可能金融資産の取得による支出		1,452	3,226
売却可能金融資産の売却による収入		3,603	4,084
利息及び配当金の受取額		2,916	2,071
その他		2,917	3,044
投資活動による正味キャッシュ・フロー		35,834	48,257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出		30,056	30,012
親会社の所有者への配当金の支払額	7	58,656	62,146
その他		460	567
財務活動による正味キャッシュ・フロー		89,172	92,724
為替レート変動による影響		35,702	33,054
現金及び現金同等物の純増減額		74,428	46,634
現金及び現金同等物の期首残高		264,912	391,374
現金及び現金同等物の四半期末残高		339,340	438,008

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年2月6日に代表取締役社長 畑中好彦及び最高財務責任者である上席執行役員財務担当 梶田恭正によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2014年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しています。これらの基準書等の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業に係る会計処理の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に係る開示要求の追加
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の認識時期の明確化

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. その他の費用

前第3四半期連結累計期間において、「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

- (1) その他の無形資産の減損損失  
プロジェクトの開発中止等に伴い、31,499百万円の減損損失を認識しました。
- (2) リストラクチャリング費用  
研究体制の再編や富士工場の事業の日医工株式会社への承継等に伴い、9,221百万円のリストラクチャリング費用を認識しました。

当第3四半期連結累計期間において、「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

- (1) その他の無形資産の減損損失  
米国コメンティス社等から導入した仕掛研究開発に関して9,145百万円の減損損失を認識しました。
- (2) リストラクチャリング費用  
当社及び国内グループ会社従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施等に伴い、11,501百万円のリストラクチャリング費用を認識しました。
- (3) その他  
訴訟関係で10,971百万円の費用を認識しました。

6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	83,456	114,744
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期純利益(百万円)	83,456	114,744
期中平均普通株式数(千株)	2,251,652	2,212,103
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 純利益(百万円)	83,456	114,744
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四 半期純利益(百万円)	83,456	114,744
期中平均普通株式数(千株)	2,251,652	2,212,103
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,393	3,411
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,255,046	2,215,514
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.06	51.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.01	51.79

(注) 当社は、2014年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、2014年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っていません。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	37,899	44,760
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期純利益(百万円)	37,899	44,760
期中平均普通株式数(千株)	2,242,922	2,207,996
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 純利益(百万円)	37,899	44,760
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四 半期純利益(百万円)	37,899	44,760
期中平均普通株式数(千株)	2,242,922	2,207,996
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,328	3,364
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,246,250	2,211,360
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.90	20.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.87	20.24

(注) 当社は、2014年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、2014年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割  
 を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希  
 薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

7. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,326	65.00	2013年3月31日	2013年6月20日
2013年11月1日 取締役会	普通株式	29,329	65.00	2013年9月30日	2013年12月2日

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,236	70.00	2014年3月31日	2014年6月19日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	30,910	14.00	2014年9月30日	2014年12月1日

（注）当社は、2014年4月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。基準日が2014年3月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

8. 金融商品の公正価値

経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	87	-	87
その他	-	3,826	-	3,826
小計	-	3,912	-	3,912
売却可能金融資産				
上場株式	55,149	-	-	55,149
非上場株式	-	-	22,585	22,585
その他	-	-	2,024	2,024
小計	55,149	-	24,609	79,758
金融資産合計	55,149	3,912	24,609	83,670

売却可能金融資産及びFVTPLの金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

当第3四半期連結会計期間（2014年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
その他	-	5,548	798	6,346
小計	-	5,548	798	6,346
売却可能金融資産				
上場株式	72,354	-	-	72,354
非上場株式	-	-	14,958	14,958
その他	-	-	608	608
小計	72,354	-	15,566	87,919
金融資産合計	72,354	5,548	16,363	94,265
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	9,142	-	9,142
小計	-	9,142	-	9,142
金融負債合計	-	9,142	-	9,142

売却可能金融資産、FVTPLの金融資産及びFVTPLの金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産の公正価値の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
2014年4月1日残高	24,609
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)1	2,172
その他の包括利益に計上	2,274
購入、発行、売却、決済	
購入	2,832
売却	2,104
レベル3からの振替(注)2	9,704
その他	628
2014年12月31日残高	16,363
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)1	2,173

(注)1．要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2．レベル3からの振替は、公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによるものです。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来にわたる税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じて6%～8%の加重平均資本コストを使用しています。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて財務経営管理会議にも報告がなされます。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

## 9. 偶発負債

### プログラム訴訟

当社の米国子会社アステラス ファーマ US, Inc. に対し、2011年に米国連邦地裁において、自ら及びプログラムの全ての直接・間接購入者のクラスを代理すると主張する原告により、複数の個別の訴訟が提起されました。これらの訴訟は、連邦反トラスト法及び様々な州法下で、アステラス ファーマ US, Inc. が、米国FDAによるタクロリムスの後発医薬品の承認を遅延することのみを目的として、市民請願を不正利用し、それにより原告に損害を与えたと主張するものです。2011年6月の米国広域係属訴訟司法委員会の決定により、これらの訴訟はマサチューセッツ州の連邦地裁に併合されました。

2015年1月に、アステラス ファーマ US, Inc. は、直接購入者の請求につき、和解に至りました。

間接購入者を原告とする事件については、係属中であり、十分に抗弁を尽くしていきます。現時点では、当該事件の財務上の影響は見積もることはできません。

## 2【その他】

### 中間配当

2014年10月31日開催の取締役会において、第10期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第40条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

- 1．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式 1株につき 14円  
配当金総額 30,910百万円
- 2．中間配当がその効力を生ずる日（支払開始日）  
2014年12月1日

### 重要な訴訟事件等

当社グループに関する重要な訴訟事件等については、要約四半期連結財務諸表注記「9．偶発負債」に記載のとおりです。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月6日

アステラス製薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 昌之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。